

(2) 分科会 1 「新しい都市性, 都市統治, 住民参加」

議題 1 生活の質

オークランド市

オークランド副市長 ブルース・ハッカー博士

1. はじめに

アジア太平洋都市サミットは、アジア太平洋地域の主要な都市の代表として、その指導者が集う重要な会議です。このサミットでは、人口増加の中であって、人々の日々の生活の中で、都市がますますその重要性を増していることを認識します。我々は、都市が住民に提供する生活の質の向上に重点的に取り組もうとしています。過去を遡っても、最も重要なものは常に人々のニーズでありました。

古くからマオリ族に伝わることわざがあります。

He aha te mea nui o te a o? He tangata. He tangata. He tangata.

世の中で最も大切なものは？それは人であり、人であり、人である。

本日、皆様にオークランドとそこに住む人々をご紹介します。そしてオークランドの将来のために、才能ある人々を惹きつけ、彼らを引き留めておくことの重要性に重点を置いてお話しします。これは我々の地域全体の都市において重要な問題であります。最後に、我々の都市がその住民に提供する生活の質の重要性、そしてとりわけ、オークランドが提供する生活の質の変化を、どのようにして評価するかについて発表したいと思います。

2. オークランドとその住民

ニュージーランドは南太平洋に位置し、バンコクからは飛行機で 12 時間の距離です。ニュージーランドの本土は日本と似ていますが、人口は 400 万人をわずかに超える程度です。オークランドは国の北部の太平洋とタスマニア海に挟まれた細長い土地に位置します。周囲を多くの湾や島、浜辺に囲まれており、ほとんどのオークランド市民の生活にとって、海やアウトドア活動は重要な役割を果たしています。

130 万ほどの人口を抱えるオークランド地方は、ニュージーランド人のほぼ 3 分の 1 に当たる人々の故郷です。人口の約 4 分の 1 が 15 歳未満であり、65 歳以上は 10% です。今後四半世紀の間に、高齢化が進むと考えられています。オークランド市民を構成する人種は実に様々です。65% はヨーロッパ系、13% はアジア系で、中でも中国、韓国、インドが大半です。10% のマオリ族、および 14% の太平洋の島々からの移住者を含め、人口の 4 分の 1 近くがポリネシア人です。さらに、オークランドは年間 200 万人もの海外からの旅行者を迎えています。

オークランドはニュージーランドの商業の中心地です。ニュージーランドのほとんどの主要企業の本社、その他の産業・サービスが市内に集まっています。国の主要な名門大学、高等専門学校もほとんどがオークランドにあります。優れたセカンダリースクールも含め、これらの学校は、世界中から

数多くの留学生を惹きつけています。

3 才能ある人々の重要性

ニュージーランドは、食品および天然資材の輸出で広く知られています。しかし、オークランドのような都市にとって、その経済的な将来は、それらの一次製品ではなく、人々の才能や能力に左右されると言っても過言ではありません。特に、国民に利益や収入をもたらすために、我々がますます知的で創造的な産業に依存してゆくということは、まちがいなく真実であるといえるでしょう。業務サービス、個人サービス、設計や技術の開発（製造ではなく）は、ますますオークランドの経済を支えるものとなってきています。このような産業に従事する技術や才能のある人材は世界中で必要とされています。ほとんどの場合、このような技術を持った人材なら、生活の場や働く場を自分で選択することができます。オークランドがその繁栄を続けるには、このような才能ある人々を引き止め、他の人々を魅了する努力を続けなければなりません。才能ある人々を引き止め、魅了するための我々の方針として、以下の3点があげられます。

- ・ニュージーランドの人々は常にフレンドリーです。我々は、開放的で変化に対し柔軟で、一人ひとりの個性を尊重する社会を作ろうと努力しています。こうした姿勢のほとんどは、市の行政レベルで尊重されており、多様性を讃えるイベントなどが催されています。
- ・オークランドを、職業を選び、質の高い教育を受ける機会に恵まれた土地にするため、民間部門と公共部門が連携をとっています。
- ・最後に、我々はオークランド市民が幅広いライフスタイルを選択し満喫できるよう努力しています。都市の近郊にレジャーや娯楽が楽しめる場所があることも大変重要です。また住居の選択肢が広いことも重要です。

オークランド市民は、スキーとサーフィン、または広々としたビーチと熱気あふれるコンサートを同じ日に楽しむことができます。また、中心地にあるアパート、あるいは野生動物と共生するようなライフスタイルのいずれかを選ぶこともできるのです。

4 生活の質を測る

オークランドの行政は、市民から何らかの成果（アウトカム）をもたらすことを求められます。これは議会による長期地域計画（LTCCP¹）を策定することで管理されています。LTCCP では、自分たちの地域社会のためにオークランド市民が求める成果の本質、そして市行政がその達成において果たす役割を要約します。

これまでより一層、我々は持続可能な市の開発を重視しています。次のような、様々な観点からオークランド市民の豊かさを高めることが、私たちのアプローチです。

- ・社会または地域の視点
- ・経済的観点

¹ Long Term Council Community Plan

- ・自然環境と都市の生活の快適さ（アメニティ）への影響
- ・文化的観点

ニュージーランドでは、このアプローチを“4つの基本ライン”と呼んでいます。我々の主要な政策は全てこの観点のいずれかを原点としています。そして、どのように着手され、どのように実施するかについて判断が下されます。

変化がオークランド市民にどのような影響をもたらすかを確認するため、生活の質を計る様々な指標が考案されてきました。今日では、これらの指針はオークランドのみならず、ウェリントンやクライストチャーチなどニュージーランドの他の主要都市においても、変化の足跡を評価するために利用されています。

医療・保健に関する指標：

- ・身体運動のレベル
- ・予防接種
- ・自殺の傾向
- ・精神疾患の傾向
- ・人口に対する一般開業医の数
- ・幼児死亡率および出生時体重の傾向

住宅に関する指標：

- ・自宅所有率
- ・住居の費用および値ごろ感
- ・世帯密集度

教育に関する指標：

- ・低年齢における教育の傾向
- ・生徒の停学の傾向
- ・学校での教え易さ
- ・地域社会全体での資格保有レベル

民主主義に関する指標：

- ・地域社会の様々な団体のために選出された機関の選挙制度の性質
- ・意思決定にワイタング条約を反映している機関
- ・意思決定における地域社会の関与
- ・投票率（すなわち、投票権を行使している有権者の比率）

地域社会の結束に関する指標：

- ・近隣住民との関わりの度合い
- ・地域の多様性に対する認知度

- ・ ボランティアや非報酬作業の傾向

都市環境に関する指標：

- ・ 騒音および（その影響を緩和するための）空地の供給
- ・ 都市の外観
- ・ 空気および海水の質
- ・ 通勤の交通状況および公共交通機関の利便性
- ・ 娯楽施設へのアクセス、落書きの度合い

安全に関する指標：

- ・ 強盗の傾向
- ・ 少年非行
- ・ 子供の不慮の事故、危険性に関する子供への注意
- ・ 交通事故の死亡者数
- ・ 人々が自らの地域社会において安全性を感じる度合い

雇用および経済に関する指標：

- ・ 業種別の失業および雇用の状況
- ・ 食品の価格および小売店の売上
- ・ 地域経済の傾向
- ・ 職業構成、時給

これらの指標で評価に従って、オークランド市民の生活向上のためにシステムを改善することは、複雑で困難な事業です。効果的に変化をもたらすには、政府、非営利団体、そして民間企業における連携が必要です。例えば、交通事故の死亡者数を削減するには、複数機関の管轄下におかれてきた道路の設計改善から、ドライバーの訓練、教育などの広範囲にわたるプログラムが必要なのです。教育や保健などその他の問題は、おそらく一層複雑なものとなるでしょう。オークランドは、すでにニュージーランド全体で実行されているベンチマークプログラム（成果指標計画）から非常に多くの事を学んできました。このようなベンチマークが国際的にも拡大されれば、お互いを通じて学びあうことができるようになると、私は信じています。

私の話のまとめに入りますが、複合的な世界に生きているとはいえ、すべての物事の中心は「人」なのです。才能や技術のある人材こそが我々の都市の土台となるのです。オークランドはこれまでニュージーランドの複数の機関と連携し、数々の質の高い生活指標を考案してきました。その中心となるのは、主要都市の人々の生活を向上させることでした。我々の経験から言えることは、人々のニーズに応え得る様々な機関と効果的に連携し力を合わせなければならないということです。このサミットにおけるフォーラムを通して、それを国際的に拡大できる可能性があるのです。

福岡市

「自立したコミュニティ経営に向けて」

山崎広太郎 市長

福岡市では、特に都市の地域社会のコミュニティの問題に取り組んでいるため、このことを中心にお話をいたします。

国と地方との関係、また地方の自治制度、それから地方分権のあり方、それぞれ国によって異なりますが、しかし全体から言えば地方分権はもう世界的な流れである、どの国も地方に権限を渡さざるをえない、そういうところに来ていると考えております。このタイでも、近年、「テーサバーン」あるいは「タムボン自治体」という、コミュニティレベルに権限を移し、地方分権が進んでいると聞いております。日本は、まさに非常に中央集権的な国家で、中央の官僚が非常に強い国家です。しかし、その我が国においても、地方分権の流れが強まっており、まさに今、国と地方との関係はピークに達し、非常に活発な議論を行っています。

我が国の自治制度は非常に単純であり、国があって、そのもとに47の都道府県があり、そのもとに市町村があります。私どもの政令指定都市は特別都市であり、13ほどの政令指定都市がありますが、市町村の数は約3000を越えています。そしてこの市町村レベルで、市町村が自立をしなければならないということで、いわゆる弱小の市町村をなくす、特に町村をなくすために、今、合併が国の政策として、また市町村の側からも自主的な動きとして、進んでおります。従って、市町村の数が今は減る傾向にあります。次に、国と地方との関係、我が国における国と地方との関係ですが、全ての税収の全体の3分の2を国が押さえておりますが、実際に仕事をするのは地方です。したがって国はこれまで、いわゆる交付金、補助金で地方をコントロールしてきました。それも一律にコントロールしてきました。ところが、我が国だけのことではありませんが、現在、地方が抱える問題が非常に多様化してまいりました。従来は非常に同じような問題を抱えていましたが、今はそれぞれの市町村が独自の問題を抱えるようになった。そのために、中央のコントロールがきかなくなった、ききづらくなった、あるいはコントロールしようとする非常に無駄が出るという状態を呈してきました。従って、地方への分権、権限を委譲する、財源を委譲するという流れは必然的なものになってきたと、私どもは理解しております。そして、国から地方へ、地方自治体へという権限委譲にとどまらず、さらに自治体の中で、いわゆるコミュニティ、地域社会にできるだけ権限をおろしていく努力をしていかなければならないと、日本の地方自治体も考えるようになってきました。最初に出ていましたコミュニティの自立経営、コミュニティが、地域社会が、自らの責任でこの運営を行っていく、そういう状態を作り出すということが、私どもの最終的な目標となります。それに向かって私どもはこれから取り組んでいきたいと考えております。

福岡市における私の政策では、現在2つの柱を立てております。この政策の柱は非常に単純な分かりやすいものであり、ひとつは元気な都市、パワフルな都市福岡を維持発展させて行こうというものです。すなわち、福岡の魅力を最大限に掘り起こして、最大限にその力を発揮させることです。もうひとつの柱が、自治都市ということであり、このまさに自治ということが今、非常に求められていると考えています。

この2つの柱で福岡市政を、現在進めておまして、かなりの成果が上がりつつあると私は考えています。まず、ひとつ1番目の柱、「元気都市・福岡」については、福岡のいろいろな歴史、地理的

な位置づけ、様々な与えられた条件を踏まえて、それを最大限に生かしていくことが福岡のパワーを発揮する方法であるということです。

それで、まず福岡の位置ですが、日本の西南部にあり、九州の北部に位置しており、その性格は商業都市で、商業流通の都市です。そして、国際的な位置づけを見たときに、この地図でもご覧の通り、皆さん方の中にも日本というのは東京だと思っていらっしゃる方が多いですが、だんだんそうではないという認識が広まっておりまして、福岡を中心に考えると、東京に行く距離と、そして西の方に向かって上海に行く距離は同じなわけです。したがって、このアジアとの近接性が非常にあり、福岡は非常にアジアに近い位置にあります。それから、非常に長いアジアとの交流の歴史を持っております。このことが福岡にとって大事なことだと考えております。

それから福岡は、日本の地方制度の中で、いわゆる特別市、政令指定都市というものがありますが、この政令指定都市には、それぞれ区を設けなければならないとされています。ですから福岡も区を設けて、7つの区を設けています。従って、市の本庁とそして7つの区役所があります。それぞれ区役所は区役所の権限を持って行政を行っています。我々はその区役所からさらに下におろしたいと考えています。福岡の人口は約140万人ですが、福岡は20の市町村で構成する福岡都市圏を持っています。その人口は230万人です。非常に結束の堅い都市圏を形成し、この都市圏で水の問題をはじめ、様々な問題に共同して取り組んでいます。それから福岡は非常に今、人気を呼んでおる都市であり、高速道路等が整備されてきたこともあり、週末に福岡に買い物にくる、またいろいろ用事をするために来る、日常的な交流圏人口は1,500万人と言われています。福岡は、東京、大阪、そして名古屋と肩を並べる、それだけの交流圏人口を持った都市だと言われています。それから、この地図にもありますように、この港、それから空港、それから電車の駅等が非常に近接しており、非常に動きやすい、非常に便利の良い都市です。

それから、このアジアの大陸との、非常に長い交流の歴史を持っていると申し上げましたが、2000年にわたる歴史を持っており、この右上の写真が「金印」といいます。これは中国の古代の皇帝からいただいたものでございまして、西暦57年、今から2050年前にいただいた「金印」が福岡から出ています。それに書かれた文字は「漢委奴国王印」という、漢のですね、中国の委の、日本の奴国の国王の印という意味で、この奴国というのが福岡市を指しておるものでございまして。それから、左下の「鴻瀆館」という遺跡が、ここ何年前かに発掘され、発見されました。この「鴻瀆館」は中国と交流をやっていた時に、迎賓館の役割をしていたものでございまして、今も発掘調査をやっておりますが、発掘調査が一段落すれば、復元を行い、大きな観光資源になると考えております。福岡という所は、いわゆる大陸、アジア諸国との交易で栄えた街であり、12世紀、13世紀に日本で最も栄えた商業の街であり、その頃にいろいろな祭りが生まれております。この祭りもそのひとつです。「山笠」という祭りで、実は今年、これを上海に持って行きまして、上海のメイン道路を走らせました。このように非常に魅力のある祭りが福岡にはたくさんあります。以上申し上げましたように、1つ目の柱、「元気都市・福岡」、これは福岡の歴史的、地理的、いろいろな福岡が持っている財産を掘り起こして、さらにこれを引き伸ばしていくということであると、考えております。

そのひとつとして、例を申し上げますと、福岡はアジアの主要都市に航空路を持っております。日本の国内の主要都市にも航空路を持っておりまして、非常に集まりやすいという評価をいただいております。そのお陰で、さまざまな国際会議が行われています。ついこの11月には世界青年会議所の国際会議も福岡で行われました。それから来年は「国際宇宙会議」が開かれます。その次は「世界政治学会」が開かれ、様々な大きな国際会議が今、福岡で開かれるようになりました。また九州一円に来る

観光客の皆様方の受入窓口の役割もつとめています。そういう福岡の魅力を最大限にこれからも引き出し、活かしていこうと考えております。

それで今日のメインのテーマの、「自治都市」についてですが、私どもはこの自治ということこれから特に力を入れていかなければならない、自治を行うためにはやはり市民の力、あるいは民間企業の力をもっともっと引き出していかなければならないと考えております。福岡は歴史的に見て、いろいろな行政の事業を民間にお願いしてきました。そのために、かなり効率のよい行政が行われておるといって評価をいただいています。民間にお願いしている事例としては、幼稚園、保育所、それからゴミの焼却も、現在民間に一部お願いしていますが、他にゴミを集める作業、あるいはバスの事業、こういった点を民間にお願いしています。さらに対象事業を広げていく考えです。まさに市民や民間と行政とがタイアップしていく、いわゆるコラボレートしていく、こういう形をこれからもっと積極的に取り組んでいこうと考えております。

その場合に最も問題となるのが、公務員のあり方でございます。よその国の事情は存じませんが、日本の場合、いろんな悪口があり、公務員というのはあまり仕事をしない、またお役所体質といって、一般的には民間よりも非常に効率が悪いと評価されています。やはり市民や民間と協力し合うためには、お互いに信頼を持たなければそういう関係が生まれません。したがって、まず公務員自身が持っている、あるいは市役所自身が持っている体質を変えなければならぬと考え、私自身取り組んで参りました。一言で言えば、「DNA運動」というのをやっており、DNAというのは人間の、あの生物の遺伝子ですが、公務員が持っているDNA、その体質を根本から変えるために、DNA運動に現在取り組んでおります。公務員は一般的に市民から言われるとNOと言います。つまり、「できません」、「予算がありません」と、理由はいくらでもあります。そうではなくてYESから始めようということを提唱しております。やってみましょうという気持ちが大事である。そうすることによって初めて市民や民間企業から信頼を受けることができる、そしてそこに、いわゆる共働、コラボレートというものが生まれるということになると思います。私どもは「ニュー・パブリック・マネジメント」という考えを取り入れまして、いろいろ民間の経営手法を取り入れております。日本の都市、日本の自治体はこのNPM、「ニュー・パブリック・マネジメント」を取り入れる努力をそれぞれ行っています。そういうことを基本に、この自治という問題に取組み、この地方の力を高める、そういうテーマで取り組んでおり、その自治の基本が私はコミュニティであると思っております。

コミュニティのとらえ方についてですが、福岡市には144の小学校があります。だいたい小学校単位で、様々な物事が地域で行われております。したがって、この小学校の通学区域をひとつのコミュニティと設定しております。だいたい人口が8,000人位の地域になります。このそれぞれのコミュニティに力をつけてもらい、住民の皆さん方が自分達でできることは、できるだけ自分達でやろうと考えております。あまり行政にばかり文句を言って、行政にやれやれと言うばかりでは、結局非常にお金がかかり、税金をそういう方面に使うと、結局自分達の負担になって返ってくるということを理解してもらおうということが中心です。そういうことで、自分達でできることは自分達でやっていただくために、現在それぞれのコミュニティに「自治協議会」を立ち上げております。これは小さな議会のようなものです。それまでそれぞれの地域社会はバラバラでいろいろなことをやっていたのを、全部ひとつにまとめて、そしてそれぞれの校区、コミュニティの全体のことを話し合ってもらい、その校区が考える問題をひとつ全体の問題として進めております。

具体的な例として、いくつかご紹介をさせていただきます。幸い私どもの小学校区には公民館を整備しておりました。従って144の公民館があります。古くなった公民館は建替えを行うなどして、だ

いたい今は 150 坪，約 500 m²の建物が，それぞれのコミュニティ，校区の中心部にございます。そしてここでお年寄りの問題とか，子供の問題などをこの地域で取り組んでいただいています。それから，防犯が今，非常に大きな問題になっており，様々な地域でひったくりや空き巣が出て地域で犯罪が発生しているため，例えば地域でパトロールカーに似た車を作って，それで地域をパトロールするというようなことを自治協議会で行っています。それから防災については，消火器を使って訓練するなど，このようなことを地域の活動としてやっています。

それから次の左下の写真は，ゴミを集める作業をやっているところです。これは，田舎の方で不法投棄されたものを，住民が集めているという運動です。

右上は，ブランコとか滑り台をペンキで塗り直しているところですが，地域の皆さん方が自主的にを行っています。このように自分達でできることをできるだけ行い，それにより仕事は何倍もはかどる，じっと行政が手を付けることを待っていれば，いつになるかわからないが，自分達が取り組めば，行政の方も放っておけないということで，非常に仕事はかどっていくということ，今，住民自らが体で理解しつつあります。いずれにしても，都市においてこのコミュニティを守る，あるいは育てるということが非常に重要だということをおもは考え，このことを市政の 2 本の大きな柱のうちの 1 本に据えて取り組んでいるということをご披露させていただきました。以上です。

北九州市

石田紘一郎 収入役

北九州市の石田紘一郎でございます。

第 6 回アジア太平洋都市サミットにお招きいただき，このような発表の機会を得ましたことを，関係者の皆様方に改めてお礼申し上げます。

本日は，「北九州市の都市戦略～世界の環境首都を目指して」と題して発表をいたします。

はじめに，北九州市の紹介をさせていただきます。

北九州市は，日本列島の西，東京と上海の中間に位置しています。アジアの諸都市と地理的に近いという優位性により，20 世紀初頭から日本を代表する工業都市・港湾都市として発展してきました。

北九州市は，1963 年に，門司，小倉，若松，八幡，戸畑の 5 つの市が，世界でも稀な対等合併により誕生した都市で，全国で 6 番目の政令指定都市となりました。現在の人口は，約 100 万人で，GDP は約 340 億ドル（3 兆 6 千億円，2001 年）です。

工業都市であるだけでなく，多くの自然が残る都市でもあります。自然環境を活かした公園整備や，歴史的建造物を活用した観光地としての整備も進めています。

北九州市の産業の発展は，1889 年，門司港が「国の特別輸出港」に指定され，大陸貿易の窓口，そして，欧州や中国への航路の起点となったことに始まります。

続いて，1901 年に，日本初の近代製鉄所「八幡製鐵所（現在の新日本製鐵）」が創業を開始しまし

た。そして、素材や産業機械などの基幹産業を担う都市として、日本の近代化を支える、ものづくりのまちとして発展してきました。

しかし、石炭から石油へのエネルギー革命や、1985年の円高不況を契機とした基礎素材型産業の国際競争力の低下などにより、産業都市としての停滞が起きました。

このような中、北九州市は、産業都市としての復権をめざし、新たなまちづくりの方向性を定めた「北九州市ルネッサンス計画」を、1988年に策定しました。

この構想には、

- (1) アジアに近く自然が豊かなこと、高い技術集積や公害克服の経験といった、北九州市ならではの特性を活かしたまちづくり
- (2) 交通、物流の拠点性の回復と、人の集まるまちづくり
- (3) 知的インフラの整備と強力な産業構造転換の推進
- (4) 急速に進展する高齢化への先駆的な取組み等が盛り込まれています。

そして、この計画を動かすための起爆剤となる大規模プロジェクトを推進しています。

その主なものが、

- (1) 24時間活用できる海上空港、「新北九州空港」の建設
- (2) 水深15～16メートルの国際貨物港、「ひびきコンテナターミナル」の建設
- (3) 知的インフラと産業技術を集約し、先端産業の発展に取り組む「北九州学術研究都市」の整備
- (4) 公害克服の経験と技術を活かして、資源の再利用に取り組む「北九州エコタウン」などです。

新北九州空港は、北九州市の沖、陸から3キロメートルの海上に造成した373ヘクタールの人工島を利用したもので、2006年3月の開港に向け整備が進められています。騒音の影響が少ない海上空港のため、24時間運用が可能です。

アジア各都市の最も近くに位置することと合わせ、利便性の高い空港が生まれます。

北九州市の門司港は、日本で最も歴史のある港で、現在でも中国・東南アジアを中心に多くの航路を持っています。さらに、コンテナ船の大型化に対応するため、外海に面した位置に、水深15～16メートルの高規格コンテナターミナルを、2005年3月開港を目指し建設しています。西日本地域及び環黄海圏地域から発生する北米・欧州向けコンテナ貨物の中継拠点の役割を担います。この港は、今後北米ルートの主力になると考えられる日本の北側を通過する航路上に位置しています。北米へ貨物を輸送する場合、日本の太平洋側を通る従来のルートに比べ、最大2日程度輸送時間を節約できます。

ターミナル運営会社の中心企業を、世界第2位の港湾運営会社である「シンガポールのP S A社」とし、365日24時間稼働、定時制・信頼性・効率性が高く、日本一経費の安い、利用しやすい港を目指しています。

21世紀を牽引する新産業の創出・育成や、地域産業の技術の高度化支援を目指して、その知的基盤として整備を進めているのが、「北九州学術研究都市」です。現在、4つの理工系大学と多くの研究機関が同じキャンパス内に集まり、環境と情報に特化した研究を行っています。環境分野などの国際

技術協力の実績等を活かし、アジアからの留学生を受け入れ、技術者や研究者を育成するなど、アジアの中核的な学術研究拠点づくりを進めています。

また、北九州地域の大学や研究機関と企業とのパイプ役として産学連携事業を推進するため、2001年に、「北九州産業学術推進機構（FAIS）」を設立しました。半導体をはじめとする既存技術の高度化、新産業やベンチャーの創出育成、地場産業の振興などに中心的な役割を果たしています。

こうした大型プロジェクトだけでなく、北九州市はソフト施策として、都市間ネットワークにも力を入れています。

1991年に、北九州市は、地方の時代、国に先駆けて、環黄海経済圏構想を提唱しました。その第一段階として、お隣の下関市に呼びかけ、両市の姉妹・友好都市である韓国の仁川広域市と釜山広域市、中国の大連市と青島市の6都市が参加する「東アジア都市会議」をスタートさせました。

これまで、環境保全セミナーや青少年スポーツ交流などの共同事業を通じて、都市間連携の強化に取り組んできました。会員都市も10都市に増えて、今日まで継続しています。

こうした都市間交流のメリットは、国レベルの交流と異なり、お互いの“顔”が見える点にあります。これまでの活動を通じて、困ったことがあれば、何でも相談でき、互いに助け合う関係を作ってきました。

グローバル化の中で、東アジア地域は、世界経済の核として成長を遂げ、環黄海地域もその存在感を大きくしました。このため、次の10年は、経済交流を通じて、世界に対抗する地域経済圏を形成する第二段階に入っています。

本年11月16日に、10都市の市政府と商工会議所を主体とする経済界が連携して、「東アジア経済交流推進機構」を発足させました。新機構では、具体的な経済交流に向け、「ものづくり」、「環境」、「ロジスティクス」、「観光」の4部会を置きます。

機構の重点課題として、地域限定版FTAの創設や環黄海環境モデル地域の創出など5つを掲げています。環境分野では北九州市がリーダーシップを発揮し、リサイクルの相互協力などを通じて、持続可能な社会の構築をめざすことにしています。

さて、今回のテーマでもある「生活の質」の向上に関連して、北九州市の公害克服の歴史と、その経験を活かした新しい取組みについてお話しします。今から約40年前、北九州市は、重化学工業を中心とした産業発展と引き替えに、「灰色の空」と「生物が棲めない海」という深刻な公害に直面し、市の中心部では、喘息の子ども達がたくさん発生するなど、市民の体をも蝕んでいました。

このような中、はじめに立ち上がったのは家庭の主婦達でした。そして自ら、①企業の視察、②大学教授を招いての勉強会、③公害の実態を訴えるための映画製作、④市議会や企業への公開状の送付など、次々と行動を起こしていきました。

行政も、①環境モニタリングの強化、②汚れた海の浚渫、③下水道の整備等に着手し、企業との協定をすすめました。また、企業も、①積極的に公害防止機器を設置したり、②クリーナープロダクションを取り入れるなど、市民・行政・企業が一体となって、この深刻な公害を克服し、「青い空と海」を取り戻すことができました。

環境の問題は、私たちが暮らす地域だけを解決して終わる問題ではありません。日本全体、そしてアジア・世界全体で取組まなければ解決できないのです。

このような視点から、私たちの公害克服の経験と技術を広く世界の皆様に伝えるため、北九州市では、早くから地方都市として独自の環境国際協力を推進してきました。

1980年に開発途上国に対する研修や技術協力を目的に設立した「北九州国際技術協力協会（KITA）」や、「国際協力機構（JICA）九州国際センター」を中心に、海外からの研修員受入や海外への専門家派遣を行っています。

現在まで、受け入れた研修員は、142カ国 約3,200名、専門家派遣は26ヶ国200名以上にのぼっています。

これらの環境協力を通じて、アジアの国々を中心に都市間ネットワークを構築してきました。

先ほどご説明した、「東アジア（環黄海）都市会議」のネットワークもそのひとつです。特に、友好都市である中国・大連市に対して、北九州市が提案し、様々な環境協力を行った「大連市環境モデル地区事業」は着実な成果を上げ、その成果を中国全土に広げるためのパイロット事業と位置付けられました。

また、東南アジア諸国の都市とは、環境協力をさらに経済交流まで推し進め、各都市の相互発展を目指す「アジア環境協力都市ネットワーク」を構築しています。

このように、

(1) 市民・行政・企業・研究機関等が適切な役割と連携のもとで一体となり、美しい空と海を取り戻したこと

(2) 「人と地球と次の世代のために」を基本理念に、地方都市として独自の環境国際協力を推進してきた実績などが評価され、1990年には、日本の自治体としては初めて、国連環境計画から「グローバル500」を、1992年には地球サミットにおいて日本で唯一「国連地方自治体表彰」を受賞しました。

また、2000年には、北九州市において、「第4回ESCAP 環境と開発に関する閣僚会議」を開催しました。2002年に南アフリカ共和国で行われた「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）」では、本市をモデルにした都市環境改善のための取組みである「北九州イニシアチブ」が明記され、「地球サミット2002 持続可能な開発表彰」を受賞しました。

このような経験を通じて蓄積された技術を活用して、

(1) 環境保全型の視点でのリサイクル産業の育成と、

(2) 基礎研究から技術開発、実証研究、さらに事業化までを総合的に推進し、「資源循環型社会の確立」を目指すものが、「北九州エコタウン事業」です。

まず、基礎研究の機能は、先ほど紹介した「北九州学術研究都市」の大学・研究機関がその役割を担います。「実証研究エリア」では、環境制御システム、処分場管理技術、生分解技術、リサイクル技術などの実証研究と地元企業のインキュベーションに取り組んでいます。また、「総合環境コンビナート」と「リサイクル団地」では、ペットボトル、自動車、蛍光灯、オフィス機器、家電製品、医療器具、建設混合廃棄物など、実用化された環境ビジネスが展開されています。

このような取組みは、日本国内だけでなく、アジアそして世界からの注目を集めています。

このように、わたしたちのまち北九州市には、豊かな自然と環境に配慮した多くの産業や技術、環境問題に積極的に取り組んできた歴史、そして100万市民の力があります。これが、私たちのまちの財産であり力です。

私たちの使命は、この資産と能力を活かし、持続可能な社会への役割を率先していくことです。そのため、世界の環境首都を目指した取り組みを進めています。

北九州市民は、1972年に国連が「人間環境宣言」で世界に呼びかけた、「環境は、私たちの生存を支えていくために欠くことのできないものである」との原点にもう一度立ち返り、人と人とが時を越え、さらに地球上のすべての人と共に生きていける「真の豊かさ」が溢れる私たちのまちを育み、未来の世代に引き継いでいくことを約束します。

そして、市民皆が、世界の環境首都の市民としての自覚を持ち、必要な行動をおこすために、「北九州市民環境行動10原則」と、それに基づく56の方向性を定め、市民・企業・行政など様々な主体が関わる252にのぼるプロジェクトを明記した「グランド・デザイン」を策定しました。

北九州市は、この100年という期間の中で、産業の発展と停滞、そして、著しい環境汚染とその克服という貴重な経験を経てきました。

私たちは、この貴重な経験を、これからの私たちのまちづくりだけでなく、これから発展していくアジアをはじめ世界の国々の皆様にも役立てていただきたいと心から願い、様々な情報発信に取り組んで参ります。

本日は、誠にありがとうございました。

クアラルンプール市

「新たな都市開発：その評価、都市のガバナンスと市民参加について」

ウジャン・シャロン 計画建築調整部 上級都市計画官

優れた都市ガバナンスとは、1996年6月にイスタンブールで開催された国連人間居住会議（ハビタットⅡ）で採択されたメインアジェンダの一つです。このハビタットアジェンダの採択にあたって、加盟国はグッドガバナンス（良き統治）の重要性を認識し、「透明性、応答責任、説明責任、正確さ、成果、効率の良い都市行政」を促進することを誓い合いました。

イスタンブールのサミット以降、世界的に見ても、地元自治体がグッドガバナンスの遂行に果たす中心的役割については、もはや疑いの余地はありません。かつてない規模の拡大に伴い、都市とその住民がもっと積極的に、新たな基準のもとで機能している世界における自らの役割を理解しつつあります。コミュニティは自治体に対し、より質の高い暮らしとサービスを求めています。既にお気づきのように、多くの市政が単に物理的なインフラ整備だけを提供する状態から脱却し、市民の社会的、精神的ケアまで担うサービスに移行しています。

本日は、どのようにすれば市行政が役割を最善の形で果たせるかというテーマについてお話したいと思えます。

様々な価値観と都市行政

優れた行政が持つ要素の一つに透明性が挙げられます。クアラルンプール市役所では、透明度の高い行政の重要性を認識し、市民の信頼を得るための努力を開始しました。透明性は高い行政はビジョンの共有、ステイクホルダーの積極的で有意義な参加、および無償の情報公開などにより達成されるのだと考えます。

透明性の高い行政を確実に行うには明確な戦略が不可欠です。クアラルンプール市のビジョンは2020年までに先進国の仲間入りをするという国家のビジョンと一致しています。我々はクアラルンプールを「国際都市」にするつもりです。

世界基準に照らしても最高レベルと呼べる生活の質、質の高い仕事とビジネス環境を提供することができるならば、その都市は「国際都市」であると考えられます。マレーシアという国家単位で考慮しても、多様な民族・文化・宗教が調和した社会の中で暮らすことを目指すクアラルンプールの計画は非常に大きな意味を持っています。

住環境が「国際的」と言われるためには、そこに住民の大多数に、他の最も素晴らしいとされる場所に匹敵する最高の場所であると認められなければなりません。環境の質とは、自然なものと人工的なものの2つに分類されます。良質な自然環境とは、その場所に生育する動植物相や景観が保護・保全されることです。空気を有害物質から守り、動植物の生育を促進したり、土壌侵食と粉塵排出をコントロールして、雨水集水域を管理するなどです。

人工につくりだされた優れた環境とは、さまざまな活動とその結果がコミュニティの経済や精神面で必要とされるものをサポートし、それを強化するものです。そのため、最高の住環境を提供するには、社会福祉サービス、リクリエーションサービス、住居、公共交通、教育、健康、スポーツ、レジャー、文化・宗教施設、セキュリティサービスなどのすべてが手軽な価格で、近い場所で利用できなくてはなりません。また、コミュニティの相互作用と調和を最大限に引き出すためにも、そのような方法で都市計画がなされなければなりません。

「国際的」な労働環境と「国際的」な住環境の構築には共通要素が多数あり、中でも労働環境の質の向上には特定の要素があります。その要素とは、例えば仕事や就業機会の選択肢の幅が広いことや、訓練施設、相互交流、技術向上のための支援、良好な人間関係、インフラ整備、設備の整ったオフィス、図書館などの関連する補完的な施設の充実、情報サービスなどが挙げられます。

世界に通用するビジネス環境をつくるために、我々は市内、国内あるいは世界中の都市に高い技術を持ったビジネスセンター、また公共交通、通信、情報などのインフラ網を整えなくてはならないでしょう。また、官民の優れた協力や相互作用によって、質の高いオフィスや手ごろな値段で手に入る

生産スペースや倉庫が用意されなければなりません。金融面・経営面でのサービス，研究・専門施設などの広範囲にわたる補助的なサービス産業も必要条件です。治安，法と秩序の遵守，清潔で安全な環境，政治的・社会的安定性が高いことも，水準の高いビジネス環境を作るためには基本的な要素です。

国際レベルの生活・労働環境とビジネス環境を達成するために，世界におくれをとることなく，国際都市の都市のガバナンスにおいては，あらゆる施設を恒常的に提供し，また向上させていくことを保証しなくてはならないと我々は考えます。

世界に通用する都市のガバナンスとは，健全な都市の発展を導くために，財源・人員・情報といった資源を効果的かつ生産的に利用し，適切に組織することを志向します。これらは計画的な実施の強化，調整と管理の改善，行政改革の促進，新しい情報システムの利用拡大などによって達成されます。優れた行政は，技術革新や創造性が最良の生活，労働，ビジネス環境の提供と維持を保証するのです。

住民参加

「国際都市クアラルンプール」のヴィジョンは，1984年市議会の都市計画審議でまとめられ，採択されました。その後改訂案であるクアラルンプール市都市計画2020が完成しました。これは2020年までに達成される都市開発の青写真となります。計画準備期間に，我々は多くの政府部門関係者や専門機関，非政府機関を招き様々なワークショップに参加してもらうことで多くの問題や市が直面する課題について熟考を重ね，政策の明文化を支援してもらうと共に将来の都市開発を進めるための提案を受けました。

一般市民も1982年の連邦区域法(法律第267号)制定により，将来の都市計画に参加する機会が与えられました。民間部門，非政府組織，コミュニティに密着した組織，政府機関，専門機関，高等教育機関，政治家や一般市民といったあらゆるステイクホルダーは，構造計画の草案段階から行政の提案に積極的にコメントや異議を表明しました。改訂案は計画が採択され官報に載る前に，適宜草案に盛り込まれました。住民は全員，直接または彼らの利益を代表する法的な中間機関を通して，決定にあたって発言権を持つべきであるとされました。このような幅広い行政参加は連携と発言の自由の上に築かれ，都市生活の質を改善するために建設的に参加する能力の上に築かれたのです。

開発計画の段階以外に，市議会が開発管理過程での市民参加の機会も設けました。承認された土地使用や住宅密度の増加の提案があったり，密度の増加など計画の妥当性を評価する際に，我々は近隣の土地所有者を招き意見や異議を申し立てを受けます。こうした意見や異議は開発の妥当性を考慮する際の大きな要素の一つになります。

また，自由な情報の流通があつてこそ行政の透明性が築かれます。行政段階の大部分で，機関と情報は関心のある人々が簡単に直接利用でき，十分な情報から内容を理解し監視することができます。例えば，市民は都市計画委員会でなされる全ての計画許可に対する申請についての全ての決定が開示されています。同様に，小規模工事の契約発注はくじによって選抜・決定され，結果は市民の目にふれるべく公開されます。

公共住宅の配分を管理する際に、市議会は公開登録制を考案しました。記録では、全部で12万件の賃貸申込と15万件の分譲申込があります。全ての申込はコンピュータ化されて、メリットや付加要素によって評価されます。他に優れた都市行政の条件には、説明責任が挙げられます。政府、民間部門、社会の意思決定者は、ステイクホルダー同様に市民に対して説明責任があります。市民の希望に対処する際にどの程度公正であるか、また指導者と公務員の対応の素早さなどで行政の説明責任を測ることができます。つまり市政は納税者に最高のサービスを提供しなくてはならないということです。

市議会では過去10年間、公営住宅と質の高いサービスの提供に関する問題において多くの難問にぶつかってきました。市では2005年までに6万5千戸の公営住宅を建設する予定です。質の高い都市生活のために、これらの住宅開発は、施設の整った、高い計画基準を満たしていることを市は保証しなくてはなりません。市は、あらゆる収入区分の住宅需要にもきちんと応じられることを保証しつつ、市民にとっての値ごろ感を反映するために、住宅の供給管理に努めています。人口増加と急な都市開発により、施設と文化設備はかろうじて十分な供給をなしえている状態です。宿泊設備と住宅不足に加えて、その他には娯楽施設の充実が全市民の関心事となっています。この年だけでも、合計1億7千800万リングットがインターチェンジの建設、建築工事、道路の拡張工事と補修工事、交差点・橋・配水管の改善作業に割り当てられました。5370万リングットは娯楽施設の開発と維持補修に充てられました。この施設の中には植物園やレクリエーション公園も含まれます。また、市場、カフェテリア、スポーツセンターとコミュニティホールなどのコミュニティ施設にも十分な資金が割り当てられます。

グッドガバナンスを象徴するその他の要素

基本は民間部門の関与です。我々はさまざまな民営化へのアプローチと業務委託に携わってきました。例えば以下のようなものです。

- 下水道処理事業の企業化
- 各種インフラプロジェクトにおけるBOT¹方式の採用
- 商業的なプロジェクトのための市所有地のリース
- 土地譲渡と低コスト住宅建設の合弁事業
- 景観保全作業、その他都市サービスと市内の再活性化プロジェクト委託

政府、非政府組織とコミュニティの活発な参加は、都市ガバナンスの効率と効果を改善するためには非常に大切です。例えば地主とデベロッパーといった企業関係者は役割配分に応じて低価格住宅の建設や補修、社会施設、公園の建設などで市に貢献しています。そして一般市民も、公園の共同保全作業や道路・排水溝の掃除、彼ら自身の建物と公的なスペースの両方で緑化活動を行うなどの社会活動に参画することにより公共用財産への愛情が芽生えます。

我々は、不法占拠者地区の再開発を含む民営化プロジェクトのいろいろなアプローチにも関与してきました。クアラルンプール市の方針として、全ての不法占拠者を収容できる規模の十分な住宅を与え、同時に彼らを市のコミュニティに仲間入りさせました。我々の狙いは組織的に計画を遂行することで、すべての不法占拠者を最終的には再定住させることにありました。そして、2005年にはクアラ

¹ build, operate, transfer

ルンプールは不法占拠者の再定住政策を終えます。市は都市に住む貧困層が社会経済活動を通じて貢献していると認識しており、彼らの生活の質を改善・向上を目指し様々な開発戦略を実行しました。このような世帯は4万世帯に上り、中流/低所得者層の範疇に入り、その数は市の人口のおよそ10%であると考えています。

市議会はプロジェクトの承認過程の進捗、開発案件の提供や財政補助、合弁企業パートナーとしての活動や進行状況の監視、条件の確認など、民営化へのアプローチでも貢献しています。民間の不動産デベロッパーは市議会の不法占拠者問題の取組みを具現化するのに重要な役割を果たしました。土地は安値で民間の開発者に直接または間接的に譲渡され、開発者は再開発プロジェクトの資金調達のため、金融機関を土地の所有者とすることができます。プロジェクトの財政的な実現可能性を確実にするために、開発者は高い販売価格で利益の得られる高級住宅や店舗の開発が許されています。プログラムをサポートし完全な協力体制をしいていた地域コミュニティのリーダーの貢献が、プロジェクトの実現を確実なものにし、自動的に再開発プロセスを援助することにもなったのです。

不法占拠者の再定住策での民営化の経験は、ある程度の成功を示しました。現在元不法占拠者の多くは、現代的な施設と設備が整った家に住んでいます。全ての関係者が持っていた政治的な意志、支援や協力、開発者と受託者が正しい選択をし、提案された土地に適切な評価が下されたこと、最終的に行政が柔軟に対応したことなどもまた、この新しい革新的なアプローチを成功へと導く要因となりました。

「ペタリン通りの改良・美化計画」は都心生活復興プロジェクトの内の一つで、クアラルンプール市議会が多くの委託契約を用いて成功を収めました。都市の復興に関する政策と戦略は、「クアラルンプール構造計画2020」で明確に定められました。ペタリン通りは昔からショッピングエリアとして有名であり、また改良が必要な状態になっているために選ばれたのです。通りは不揃いな大きさの店舗と効率の悪い排水システムの中で、雑多な商品の小売商がひしめきあっている状態でした。プロジェクトに着手する前に、行商人協会や建物所有者協会、政治家と連邦政府など全てのステイクホルダーが協議を行いました。政府とクアラルンプール市がプロジェクトに資金提供をし、建設作業の間、販売者は休業しましたが、建物所有者が店の玄関やサインを補修している間は、政府が彼らの生活をサポートしていました。このプロジェクトの成功には全てのステイクホルダーからの好意的な反応があり、このプロジェクトは成功しました。現在ペタリン通りはショッピングに適した環境が整い、売上を30%伸ばしたビジネスアウトレットとしてイメージが向上しています。

最後に

クアラルンプールを国際都市に変えるというビジョンは、他のステイクホルダーの支持と参加なしに市単独で達成することが不可能です。デベロッパー、専門家や関係者は、アイデアと解決策を提案することで政府が都市居住者により良い生活状況を提供するための支援をするべきだと考えます。このサミットからアイデアと経験を共有するための独特の場所を提供してもらうことで、今後、クアラルンプールにおいて生活の質を更に向上する際の参考材料となることでしょう。現代、また将来においても困難な問題に対して正しいアプローチで計画を実行し、望み通りの結果を確実にもたらすことは、我々の共同責任なのです。

シンガポール

「暮らし・仕事・レジャーに最適な都市、シンガポール」

リム・エン・ウィー 都市再開発庁計画部長

はじめに

皆様おはようございます。本日、シンガポールが生活の質向上のために実践してきた都市計画の成果を皆様にお話できる機会を頂けたことは、大変光栄なことと思っております。

シンガポールは、マレーシア半島の南端にある小さな都市国家で、国土はおよそ700キロ㎡あります。

市と国家のいずれでもあるこの都市は、限られた国土の中で様々なニーズを満たさなくてはなりません。住居、ビジネス、産業にレジャーなどといった施設に加え、インフラやそのための設備、空港、港、集水施設、軍事施設などのための土地も確保しなくてはならないのです。面積の小さな国ですので、我々は少しの土地でも最大限に活用できるような都市計画に心を砕いています。

シンガポールの試みは、多様な土地利用需要に対して建設用地をどう計画しバランスを取るのかといった所にあるのですが、市民の要望を満たし、質の良い環境を提供しながらも、差し当たっての問題だけではなく、長い目で見た将来についても考慮しています。

シンガポールの国家計画局と担当局である都市再開発局の使命はシンガポールを「暮らし・仕事・レジャーに最適な都市」にすることです。細心の注意を払って都市計画を行い、それを実施することで生活の質を向上させることに焦点が当てられています。

国土面積や様々な制約上の事情があるので、計画ミスが許される余地はほとんどありません。我が国より大きな都市や国とは違い、緑地計画を思うままに行うだけの面積がなく、失敗が許されません。そのため、計画と開発は以下の原則に従って行われることになります。

- 十分な土地の確保ができるよう長期にわたって計画を練る
- 土地利用計画には全体的な調和を念頭に入れる
- 土地利用の最適化
- 柔軟性、緊急の必要に対する柔軟な対応

都市計画と開発における枠組

我々は、戦略面での方向を打ち立てた長期的なコンセプトプランから、開発の指針となる短期的なマスタープランまで、計画を階層分けしました。特徴ある都市づくりを行うため、都市のデザイン計画とガイドラインも立案しました。開発管理に関するガイドラインを詳細に決めておくと、開発を手順通りに進めるのに役立ちます。また計画とガイドラインが状況の変化に応じて展開されるよう、定期的な見直しが行われます。

コンセプトプラン

現在の計画が将来のニーズをも満たすかどうかを、どのように判断すればよいでしょうか。シンガポールでは40年、50年先の開発の方向性を描いた戦略的な土地利用と輸送計画を行うコンセプトプランに基づいて、長期的な視野で計画を立てています。この計画は人口の変動や経済成長の予測に見合った土地活用だけではなく、将来も住民に快適な暮らしを提供し続けられるよう考えられています。

一例を挙げれば、空港、港、高速道路のネットワークやMRT（大量高速輸送）などの主要インフラは1971年と1991年のコンセプトプランの成果です。住宅地域から離れたジュロン島沖合に石油化学工場拠点を建設するための開発は1991年に提案されたコンセプトプランで、段階ごとに作業が進められました。これらはシンガポール経済の支柱になっています。

人口の変化、経済や社会動向、社会状況の変化をうけて、コンセプトプランは10年ごとに時代の変化に即した見直しが必要とされ、妥当性を持った計画継続ができるようになっています。最新のコンセプトプランは2001年に完成し、人口550万人で想定されています。

2001年までのコンセプトプランで試みられたことは、

- ・ 人口550万人と想定した場合の土地需要への対応
- ・ 住居の選択肢の幅広さ、身近な場所に緑のある一層充実したレジャーのある快適な住環境の提供
- ・ 自然環境遺産や建築遺産両面で、地域の特色を強調した都市づくり

コンセプトプランは「包括的な」プランであるため、土地利用は主要なものすべてを考慮します。例えば住居、産業、商業、レジャー、自然、交通、公共事業、防衛などはすべて考慮され、準備は多方面にわたる各省庁との共同作業で行われます。あらゆる土地利用の互換性（trade-off）を想定し、将来のニーズの戦略的なバランスがこの包括的なアプローチにより保障されます。

計画は、実行されなければ人々に利益をもたらしません。また計画は実行可能なだけでなく、そこに実現できる方策もなければなりません。都市再開発局のマスタープランはコンセプトプランの幅広い戦略を、個々の区画が透明性のある方法で開発されるよう、詳細な実現可能な計画とするためには欠かせない手段です。

マスタープラン

マスタープランは5年ごとに見直しされます。マスタープランは制度上のプランであり、短期・中期における開発と実施の仕組みを供給し、区域・土地の利用・開発密度を規定するものです。最新版は2003年に完成しました。

マスタープランの見直しにあたっては、まず現行のマスタープランの履行に関する再検討を行い、今後必要とされる土地利用の見直しを行います。コンセプトプランに対して住民から公園や自然地区、個性を大切にしたいという反響があったため、2つのプランを加えることになりました。2003年改訂版のマスタープランにおける「公園・水源プラン」と「アイデンティティプラン」がそれです。提案は制度上のプランとして官報に掲載する前にマスタープランの草案に編入され、国民の意見を問うために公開されました。

マスタープラン：公園・水源プランとアイデンティティプランとは

公園・水源プランとは島内全域に多様な公園を創設することを目的とした計画です。このプランには自然という財産を利用し、そういった場所に皆がもっと身近に訪れられるよう住環境を改善することも含まれます。

アイデンティティプランの方では、ユニークな通りや人々の関心をそそる建物があり、個性的な活動が行われるエリアなどが選ばれています。そのエリアのユニークな価値とはどのようなものかを明らかにして、それを維持し高めていくような提案を行います。プランがコミュニティに密着した形で行われるので、シンガポールの開発が進んでもその特徴が失われることはないでしょう。

住民も、都市再開発局の計画プロセスに不可欠な部分となっている公開協議に参加することで計画に携わりました。協議での反応から、より人々の評価や願望をプランに反映することができます。住民の支持を得ることでプランが、よりしっかりとした実行しやすいものとなり、試みは成功しました。住民の意見は2003年のマスタープランに盛り込まれました。

2003年のマスタープランについて

住民との間では、住居、仕事、レジャーなどの土地活用を詳細に計画するマスタープランに関しても、広く協議を行いました。

マスタープラン2003では生活の質を向上するために次のような点に焦点をあてました。

- 住環境の向上
- ビジネスを促進する環境の提供
- アイデンティティやルーツに対する意識の強化

住環境の向上

コンセプトプランに従って、マスタープランでは緑が多く設備の整った環境とより多くの住宅の提供を計画します。

住居については、今後10～15年の需要をふまえて30万戸以上の建設を計画しています。新興住宅地は最寄駅の近辺か、既に施設の完備された住宅地への建設を予定しています。湾岸地区・都心の生活エリアなど、バラエティも広げることになっています。また既存の住宅街の景観など既存の住宅地の特徴も保護されるよう考慮します。

住民サービスの一環として、病院、医院、図書館やコミュニティセンター同様に販売店や飲食店を含む関連施設も歓迎します。土地利用を最適化するため、こうした施設が同じ場所に配置することも可能です。

また、輸送能力の強化を目的とした新線の開設も検討しています。

環境向上をさらに推し進めるため、シンガポール植物園などの人気施設の拡張により屋外空間へのアクセスを改善します。また中央集水地域のような美しい自然が残されている未開発エリアの開発により、自然と公園のネットワークを拡大します。あわせて120kmのコネクターを含む1200ヘクタールの緑化空間を作る予定です。

尾根を繋げる ―サザン・リッジ¹のケース

サザン・リッジでは現在も屋外空間プロジェクトが進行しています。ここはシンガポール南西8kmに伸びた地域で、観光名所のテロック・ブランガ・ヒルやケント・リッジの途中にあるケントマウントフェーバー公園のような自然公園を含んでいます。このエリアの良さを更に高めるための計画は、全ての峰を連続した1つの大きな丘陵公園としてつなぐことです。これらの公園のうち何ヶ所かを拡張し、主要道路にかかる歩道、遊歩道と中規模の橋で峰をつなぐことを考えています。

これら3つの丘陵公園をつなぐために必要な2つの橋に最も適したデザインを求め、2003年11月にはデザインコンペが行われました。橋ではサイクリングやジョギング、散歩ができます。シンガポールの南西部に位置する最も歴史ある丘陵公園数ヶ所を通して、鮮やかな緑が豊かにうねる地方で静かな場所と素晴らしい眺めを堪能できるのです。

自然遺産に対する認識

自然遺産を考慮して、自然保護と自然区域指定はマスタープラン2003の重要なテーマとされています。他の自然区域に関しては、開発を必要としない限りはそのまま残されます。

ビジネス向けの環境提供

マスタープラン2003におけるもう1つの中心となるのはビジネス向けの環境を提供することです。市場の変化やビジネスニーズにもっと柔軟に対応し、マスタープランでは新規に商業ゾーンを設けることにしました。新設のビジネスゾーンは一つの建物に商業施設と住居施設が複合できるような、インパクトを与えるようなアプローチを採用しています。このような混合利用は、以前は認められていませんでした。

また、職場と住居を近づける試みは、雇用機会の増加にも一役買ってくれることでしょう。

マリーナ・ベイのダウンタウン

中央商業地区（CBD）には今後更にビジネス上の利用機会が増える見込まれています。最新のマスタープラン「Downtown @ Marina Bay」はシンガポールの国際ビジネスと経済活動の中心地を、ビジネス、生活、労働、レジャーに適した、特色のある世界的な場所にしようというのが狙いです。

「Downtown @ Marina Bay」では既存のラッフルズ・プレイス、シェントン・ウェイ、マリーナ・センターといったベイエリア周辺にあるシンガポールの中央商業地区を継ぎ目なく拡張します。マリーナ・ベイ周辺の新規開発事業は最高峰のビジネス・金融中心地としてのシンガポールを強化するだけでなく、新しい文化や活動を付加する意図もあります。

¹ ridge 峰

3~4年以内にはこのマリーナ・ベイの湾岸エリアを散歩しながら、様々なイベントを楽しむことができるようになります。我々は、マリーナ・ベイ周辺1.5km範囲にわたる海浜遊歩道と280mの歩道併設型の橋デザインの開発にコンサルタントを招き、彼らにも計画に参加してもらいました。この2つのインフラプロジェクトは湾岸エリア全体を徒歩で「巡回」できる仕掛けで、計3.35kmにわたってマリーナ・センター、コリアキー、マリーナ市立公園をつないでいます。

湾岸地区の遊歩道や橋の建設は湾岸エリアの開放に政府が関与したことを反映しており、交通の便が向上し将来の開発・投資対象としても魅力になっています。海浜遊歩道は2006年末まで、橋は2008年末までの完成を見込んでいます。

アイデンティティ意識の強化

歴史に対する意識やアイデンティティへの意識をどのように維持するかが、シンガポールの都市計画ではますます重要な点になってきています。これまでの土地利用計画では、この問題は歴史建造物の保全を意味するだけにとどまっていた。今日では建物の保存の枠を超え、独特な価値を持つ区域を確認し、その場所を保護しながらその価値を高めつつ、活動も活性化するような方法を提案しています。

進行中のガイドラインを含むいくつかの戦略には、補足的に空地を活用するための提案や現在実行可能な環境保護、駐車場の追加、環境の向上のような提案も挙がっています。

このアイデンティティプランに従い、マスタープランでは独特の価値のある地域を保護し、その価値向上のための提案を行っています。これまでに、6000件の建物が保護対象とされています。現在では更に保存の域を超えて、これらのエリアがもっとその価値を高められるよう挑戦が続いています。

ハードウェアを超えた計画

快適な生活をおくるための計画は、経済成長を持続させる住居の選択肢を増やし、レジャー施設を更に充実させるという実用的・実利的な案を含むだけにとどまりません。日々変化する社会・経済のニーズや環境に対応しながら、人々が原点に立ち返ることのできるプランであるべきでしょう。住民自らが参画し関係を築いていくようなプランです。

計画はハードウェアにとどまらず、われわれが公であつたらよいと思えるような街づくりを促進するような、正しい活動、魅力のある個性的な環境、正しい土地の選択など、他の視点も考慮にいれなくてはなりません。

シンガポールは住民に暮らし、仕事、レジャーにおいて価値ある環境を提供すべく、更に努力と試行を重ねてまいります。

ウラジオストク市

「極東ロシアの首都¹としてのウラジオストク」

ヴァクシェブ・ヴィタリー 副市長

第6回アジア太平洋都市サミットの参加者ならびに来賓の皆様にご挨拶申し上げます。

新しい時代にもたらされた発展・開発という概念は、今や時代のグローバルなイデオロギーに変わりつつあります。今日、自らが発展のプロセスに関わりがないと考える都市は存在しないでしょう。開かれた世界においては、自らの意図と開発戦略を明らかにすることは、信頼に基づいた関係を築く上で欠かせない条件です。

信頼 (TRUST) は発展の不可欠な源泉である

国際的に著名な未来学者フランシス・フクヤマが発表したこの概念は、私たちが皆様と共有したいと考えている思想の基盤となるものです。ここでは、3つの課題に着目したいと思います。

1. アジア太平洋におけるロシアの戦略とウラジオストクの使命
2. ウラジオストクの最重要プロジェクト
3. ウラジオストクが市民や世界に提供する価値を最大限に引き出す方法

課題1

ロシア地域を太平洋の経済コミュニティに統合させる戦略は、ロシアのウラジミール・プーチン大統領が定義したものです。その中心となる概念は、安全保障を基本とした関係から経済的協力関係と信頼で裏打ちされた関係への転換です。信頼はアジア太平洋地域におけるロシア政策の基本的な指針であり、貿易・投資の協力関係を強化する上で重要な要因です。

歴史的に見ると、異文化との間に信頼を築く場としての役割を担うのは常に都市でした。100年以上前、新しい商売のチャンスを探していた商人の行動力がウラジオストク発展の最初の起動力となりました。また、ウラジオストクは「極東ロシア」が始まった場所でもあります。当時すでに、ロシアの起業家たちもウラジオストクを巨大な太平洋の沿岸にある国際都市として認識していました。しかし、その後150年間は、太平洋地域は数々の軍事的衝突の舞台となってきました。当時から、ウラジオストクは主に要塞都市として機能していました。19世紀から20世紀に起こった戦争などの悲劇的な出来事の中で、ウラジオストクは当初の使命を遂行したのです。

今日、ウラジオストクには、極東ロシアの首都になると言う新しいビジョンがあります。このビジョンは、つまり、ウラジオストクがアジア太平洋地域の近隣諸国につながるロシアの玄関口として地位を確立するための特別な戦略ととらえることができます。ウラジオストクという都市はあらゆる面において貿易や商談、加えて起業家、経営者、文化・芸術関係者、科学者との共同作業を行うの

¹ Capital of Pacific Russia

に便利な場所となるべく、懸命な努力を重ねています。また、観光の目的地として、フォーラムやフェスティバル、展示会、スポーツイベントの開催地として魅力的な場所になりたいと願っています。

2002年、ウラジオストクは第7回 APEC 投資シンポジウムと第3回 APEC 投資見本市を主催しました。また2年連続で、アジア太平洋国際映画祭の開催地となり、今年2005年には第1回極東ロシア経済フォーラムも予定されています。この場を借りて、皆様をこのフォーラムにお招きしたいと思います。

ウラジオストクは、すでに多くの重要な方向で「首都」として機能しているといえます。まず、対アジア太平洋の軍事・行政の指令機関が集中する場所であることがあげられます。主なものをあげると、ロシア太平洋艦隊指令部、極東国境警備本部、極東税関本部などです。市内には17カ所の領事館、在外公館があります。また、アジア太平洋地域においては、研究、開発、発明のロシアの中心地となっています。6人に1人は大学生という学園都市でもあります。ロシア科学アカデミーの研究所が14カ所あり、ウラジオストクに本社を持つ、あるいは常置されている全国的な銀行が17カ所、地方銀行が10カ所あります。

我々が特別に重要である考えるウラジオストクの役割の一つは、アジア太平洋のビジネス組織へのロシア地域の窓口であることです。同じように、アジア太平洋地域の国々もロシアの企業とのビジネスを望む場合は、ウラジオストクを通じてコンタクトをとることができます。多くのアナリストが「太平洋の時代」と呼ぶ新しい時代を迎え、今後の我が都市はロシアのサービス・流通の中心として、ますます積極的な役割を果たしていくものと思われれます。

課題2

2005年から2010年のウラジオストクの最重要プロジェクトについてお話します。ウラジオストク市の開発戦略の条件に最もふさわしいプロジェクトとして以下のものが、選ばれました。

1. 開かれた経済
2. アジア太平洋地域に対するロシアやヨーロッパ社会の窓口
3. アジア太平洋地域におけるロシアの技術革新・開発の中心地
4. 学習、精神性、創造のための場所
5. 安全なビジネス環境を約束する企業活動の中心

時間に限りがありますので、この中から多国間提携協定により実施されているプロジェクトについて2つだけ簡単にご説明したいと思います。

プロジェクト1：ロシア島

ロシア最大の多機能観光・娯楽複合施設、および国際ビジネスセンターになる予定です。以前は軍事区域として立ち入りが制限されていたのですが、現在は武装解除が積極的に進んでいます。

200年からロシア国防省は、所有地を民間の開発プロジェクトに分配する予定です。新たに利用が可能になる土地面積は現在のウラジオストクと同じ広さです。プロジェクトの予算は推定で約10億USドルが準備されています。

プロジェクト2：ウラジオストク市にロシア・アジア技術開発大学を設立

我々は現在も今後も教育が重要であることを認識しています。これからの世界は知識（情報）を基礎とする世界になっていくでしょう。つまり、研究と教育を新しい形で統合させる必要があるのです。この課題への対応として、ロシア・アジア技術開発大学（Russian-Asian Innovation University）設立を目指した国際プロジェクトが発足されました。基本となるアイデアは、ロシアの創造的教育施設や基本的な学術知識に極東アジアの技術革新や産業開発の可能性を融合させようというものです。大学の運営は企業経営の新しい原理に従って行われます。参加国はプロジェクトの運営に対してそれぞれ等しく権利を持ちます。このため、参加国は当大学の枠組の中で自治的な教育施設とキャンパスを設立します。研究内容としては、太平洋の資源開発における最先端技術研究を重点的に行います。

このプロジェクトは現在、評価及び認可を段階にあります。ロシア大学、ロシア科学アカデミー、ロシアおよび海外の大手企業がプロジェクトにリソースを提供する予定です。

課題3

次に、ウラジオストクが市民や世界に提供する価値を最大限に引き出す方法についてお話します。2003年、プリモルスキー領土管理局は極東ロシア社会経済開発戦略を策定しました。この戦略の目的は、ロシアの他の地域と比較してより質の高い生活を実現するものです。ウラジオストクはこの戦略の実施において、指導的役割を果たす予定ですが、そのため、次の事項に重点的に取り組んでいます。

1. 近代的土木、交通、電子通信のインフラの整備
2. 起業家に対する行政的障壁の撤廃
3. システム的・経済的リスクの削減
4. 土地をはじめとする不動産物件の競争市場の創出
5. 効率的な民間企業の経営手法を支援
6. 2008年までに貧困層を7%～8%に削減し、社会的安定を確保
7. 高校卒業後に大学レベルの教育を続ける生徒の数に制限がないため、労働力の質が大幅に向上する

ここに挙げた戦略上の優先事項は、具体的、かつ結果重視の一連のプロジェクトにより支援されます。こうした動きにより、ウラジオストクは新たな環境水準を持ち、ロシアの各地域とアジア太平洋の国々の異文化コミュニケーションを仲介する国際都市としての地位を確立していくと考えます。

1992年、ブラジル・リオデジャネイロで開催された地球サミットで考案された持続可能な開発のパラダイムに対する基本的な価値観と優先事項に我々は真摯に取り組んでいます。つまり、環境を保護し、未来の世代の幸福を約束し、人間の創造的可能性を引き出す、という考え方です。ウラジオストクはこうした優先事項の実現を目指し、惜しまず他都市と共通の努力をしていきます。最後になりますが、世界の各地域と同様、アジア太平洋地域には発展の拠点が数多くあります。アジア太平洋地域は、成長と活気あふれる発展の拠点として機能する国際都市の集まりなのです。開発を管理するための効率的な通信体制を整備するまで、都市の持続性やさらなる発展への対応を話し合っていきたいと思えます。

ありがとうございました。